

# 現代の人口問題

岩 田 勝 雄

## 目次

1. 問題の所在
2. 人口増大の要因
3. 人口問題の解決

## 1. 問題の所在

経済学は経済発展と人口増大および食糧供給量の関係を論じてきた。その代表的な経済学者が T.R. マルサスであった。<sup>1)</sup> マルサスは社会改善のために、第1に、幸福に向かう人類の進歩を阻害してきた要因を明らかにすること、第2に、将来における阻害要因を除去する方法を検討すること、を論じている。マルサスの分析によれば、人間は種の増加に向かって強大な本能に駆り立てられる。この本能は子孫の扶養を危ぶむ気持ちによって妨げられることがない。ところが種の過剰な増加は、空間と養分の不足によってまた人類の理性によって抑制される。周知のマルサス人口論の基本的な考え方である。マルサスは、人口が10億人であろうと、1000人であろうと、25年毎に2倍の増加現象となる。すなわち人口は100年間で16倍に増大するのである。こうした現象は当時のアメリカによって証明されている。ところが食糧生産は土地・田畑の改良と拡大に制限があり、人口増大のようにはいかない。いつの時代でも人口増大は、優勢な社会状況である。しかし、食糧をはじめとする生存資料生産の限界は、人間の増大を制限するのである、と主張するのである。

マルサスの時代は19世紀の初頭で世界の人口規模も13億人であり、また資本主義生産システムがようやく浸透しはじめたばかりであった。当時は今日のような科学技術の発展、医療技術の進歩、交通・運輸手段の拡大、情報網の整備などがなかった時代である。とくに農業分野では優良地の開拓が進み、残された土地は劣等地で多くの収穫が望めない状況にあった。こうした背景の中でマルサスは、D. リカードとの「穀物論争」に示されたように、地主階級の利益を擁護する政策を展開し、食糧輸入政策に反対するのであった。

19世紀はマルサスの理論が反映したのではないが、100年間の人口増が3億人強にとどまった。しかし20世紀最初の50年間の人口増は約10億人となった。20世紀はこれまでの資本主義の時代と異なって生産力の急速な増大があった。国際関係においては、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの植民地化が進行した。20世紀は資本主義生産力発展のための労働需要の増大があり、同時

に食糧・原料の供給地として、過剰人口の処理・移住地としてのアジア、アフリカ植民地の意義が拡大した。すなわち生産力発展と食糧供給の増大という、人口の爆発的増大の基盤が形成されたのである。そして20世紀は、科学技術が飛躍的に発展し、種々な商品が誕生した。医療技術ではペニシリンの発明に代表されるように新薬が次々に登場し、人間の寿命の大幅な伸びを可能にした。また交通、運輸、情報手段などの発展があっただけでなく、資本主義生産力の発展は、貿易・国際分業の拡大をもたらした。先進資本主義諸国は、世界各地の生産物の消費を可能にしたのである。こうした先進資本主義諸国の生産力発展、植民地拡大競争は、アジア、アフリカなど旧植民地地域の苦難の歴史でもあった。

こうして20世紀は、人類の300万年にわたる歴史の中で異例の状況を作り出すことになった。すなわち人口の急速な増大である。第2次世界大戦前と異なって、今日の世界はヨーロッパ、アメリカ合衆国、日本などの先進資本主義諸国、韓国、台湾、香港、シンガポールなどのアジアNIES、中国、インド、ブラジル、ロシアなどのBRICS諸国、タイ、マレーシア、インドネシアなどのASEAN諸国など経済発展が進展している国・地域が多数存在している。しかし世界にはこうした国・地域だけでない。依然として経済発展に取り残されたあるいは国内での所得格差の増大によって貧困層が拡大している地域・国が存在している。世界には約8億人が栄養不足人口であり、発展途上諸国がその95%を占めている。発展途上諸国の中でもサヘル以南のアフリカ諸国では、総人口の3分の1が栄養不足となっている。アジア・太平洋地域でも総人口の6分の1が栄養不足の状況にある。<sup>2)</sup> 栄養不足が深刻であるアフリカ、アジアは人口増加率が他の地域に比べると高い。またこれら地域の一人あたりの所得は、先進諸国の50分の1から500分の1程度である。<sup>3)4)5)</sup>

先進諸国はヨーロッパ、日本などが経験しているように少子化傾向が続いており、2100年に人口が現在の半分程度になると予測されている。発展途上諸国と先進国の人口問題は、前者が「人口過剰」であり、後者が「人口不足」に陥る、という全く逆の現象が生じる可能性がある。

今日の特徴的な事態から人口問題とは何か、どのような人口政策手段をとるべきなのかが経済学の研究対象となってきた。先進諸国とりわけ日本政府の人口政策は、人口減による労働力不足、税収の減少、さらには需要減による市場の縮小をどのように阻止するかを掲げている。したがって日本の人口減への対処は、人口増大策あるいは人口維持政策（いわゆる少子化対策）であり、外国人労働者流入策の拡大である。

21世紀の人口問題とは、発展途上諸国の人口増加を阻止し、先進国での人口増を促すということではない。さらに現在の生産力水準あるいは地球規模での「適正な人口」を導き出すことでもない。人口の増大は、現在の資本主義システムの下では発展途上諸国にしわ寄せが生じるメカニズムが働くのであるから、人口の維持政策ではなく、先進国での人口減少こそ取り組むべき基本的な課題なのである。ただし発展途上諸国の人口増大に対しては許容すべき現象として捉えてよいのではない。発展途上諸国も「適正な人口」規模を設定し、そのための諸政策を実施する必要がある。

周知のように国民所得の低い地域はアジア、アフリカに集中している。世界人口は1950年約25億人、2000年61億人、2008年に67億人を記録している。20世紀後半の50年間では36億人の人口増加を記録した。人口増加はアフリカ、ラテン・アメリカ、南アメリカ、アジアの地域で生じたの

である。<sup>6)</sup>

今日の急速な人口増大はアジア、アフリカ諸国で進行している。1950年のアフリカの人口は約2億2000万人、アジアは14億人であった。2007年にアフリカは9億6500万人、アジアは40億人となり、アフリカは50年間で4.4倍、アジアは2.7倍の人口増となった。

アジアの中で最大の人口規模をもっている中国は、1950年5億5000万人、1960年6億5700万人、1970年8億3000万人、1980年10億人、1990年11億5000万人、2000年12億7000万人、2007年13億人を超えている。中国はいわゆる「計画出産＝一人っ子政策」の影響から人口増加率が低下しているだけでなく、特殊出生率も1.8となっている。なお「一人っ子政策」は主として漢族だけに適用されており、55の少数民族には一定の優遇措置がはかられている。

インドは1950年3億7000万人、1960年4億4500万人、1970年5億5000万人、1980年6億8800万人、1990年8億6000万人、2000年10億4600万人と50年間で2.8倍の人口増である。インドの特殊出生率は3.0と高く、2030年頃に人口15億人となり、中国を抜いて世界最大の人口大国となる可能性がある。

パキスタンは1950年3700万人の人口が2000年に1億4400万人と50年間に3.9倍の人口増があった。また特殊出生率は3.9と高水準を維持しており、今後10年間で2億人の人口に達する予測が立てられている。

フィリピンは1950年2000万人であった人口が2000年に7600万人であり、50年間で3.8倍になった。特殊出生率は2.6である。

インドネシアは1950年7900万人の人口が2000年2億1200万人となり、2.7倍の人口増があった。

タイは1950年2000万人の人口が2000年に6000万人で、3倍の人口増があった。タイの特殊出生率は2.1であり、今後現在の人口規模が維持されていくことになる。

マレーシアは1950年600万人の人口が2000年2330万人で、50年間に3.9倍の人口増があった。

韓国は1950年の人口は1890万人であったが、2000年は5770万人で50年間の人口増加率が3倍であった。しかし韓国の特殊出生率は1.25となっており、今後急速な人口減が予測されている。

アフリカではコンゴ民主共和国が1950年1200万人の人口が2000年5000万人となり、50年間で4.2倍の人口増となった。コンゴ民主共和国の特殊出生率は6.7と異常に高い。乳児死亡率も1000人あたり90と高い。しかしコンゴ民主共和国は、独立以来、モブツ独裁政権の一時期を除いて内戦が継続し、今日まで戦争の犠牲者が500万人を超える異常事態が発生している。

南アフリカは1950年1370万人であったが、2000年に4540万人で50年間に3.3倍人口が増えた。特殊出生率も5.7であり、今後も人口増が予測される。

エチオピアの1950年の人口は1800万人であったが、2000年に6940万人で50年間の人口増が3.8倍であった。特殊出生率は6.8と高く、乳児死亡率は1000人あたり115と高いことが高率な出生率と相関関係にある。

エジプトは1950年2200万の人口が2000年7000万人で、3.2倍の人口増があった。

ナイジェリアは1950年3400万人の人口であったが2000年に1億2500万人となり、50年間の人口増は3.7倍である。特殊出生率は6.0であり、急速な人口増大は今後も続く可能性がある。

南アメリカのブラジルは1950年5400万人であったが、2000年に1億7400万人で50年間に3.2倍の人口増であった。特殊出生率は2.1程度であり、停滞人口期に入りつつある。

アルゼンチンの1950年の人口は、1700万人であったが2000年に3600万人と2.1倍の人口増にとどまった。特殊出生率は2.3程度である。

南アメリカはエクアドル、ペルーなどが特殊出生率が3程度と高いのを除いて、多くの国が2～2.5であり、アジア、アフリカに現れているような急速な人口増が生じる可能性が小さくなっている。

ヨーロッパ諸国（ロシアなどを除く）は、1950年の人口、5.5億人、2000年、7.3億人であり、50年間で約1.3倍の人口増にすぎなかった。

ドイツ（1989年以前の東西ドイツを合算）の人口は、1950年6830万人、2000年8230万人であり、50年間の人口増加率は1.2倍であった。

フランスは1950年の人口は、4180万人であった。2000年の人口は5820万人で50年間の人口増加率が1.4倍であった。

イギリスは1950年の人口は、5060万人であったが、2000年5890万人で50年間の人口増加率が1.16倍にすぎない。

イタリアは1950年の人口は4700万人であり、2000年5770万人と50年間で1.23倍の人口増であった。

スペインは1950年の人口は2800万人で、2000年4020万人となり、50年間の人口増加率が1.44倍となっている。

オランダは1950年の人口は1010万人であったが、2000年の人口1590万人で50年間に1.57倍で、ヨーロッパで最も人口増加率が高い。

すべてのヨーロッパ諸国の特殊出生率は、2以下となっている。イタリアは1.2以下であり、イギリス、ドイツなども低く、フランスが最近2程度と上昇しているにすぎない。今後もこの傾向が続くとするならば、ヨーロッパの人口は確実に減少することになる。

アメリカ合衆国は1950年1億5800万人、1970年2億1000万人、1990年2億5600万人、2000年2億8500万人となり、50年間で1.8倍の人口増となっている。

カナダは1950年の人口は1370万人であり、2000年が3070万人と50年間の人口増加率が2.24倍と先進国の中で最も高い数値を示している。

アメリカ、カナダの人口増は、移民の流入が寄与している。アメリカは年間50万人～100万人の移民の受け入れを実施している。特に移民の受け入れは家族呼び寄せといわれる、すでにアメリカの市民権を得た人々の家族がアメリカに移住する形態である。さらに近隣諸国からの「不法移民」も増大しており、今後も人口の増大傾向は続くことになる。ただし、人口構成は今後大きく変わることになる。現在の人口構成は、白人70%、黒人・アフリカ系15%、ラティーノ系12%、その他アジア系あるいは先住民など3%となっている。しかし、今後は白人の比率が低下していく傾向にある。

日本は、1950年8400万人、1960年9400万人、1970年1億400万人、1980年1億1700万人、1990年1億2300万人、2000年1億2690万人、2007年1億2778万人であった。特殊出生率は1.2～1.3であり、21世紀になって人口の増大がなく、今後の人口減が予測される。なお「江戸時代」の人口は2500万人～3000万人で、ほとんど停滞していた。日本の急速な人口増大は、19世紀末に資本主義が確立されてからであった。

20世紀後半の世界の人口構成は、1950年いわゆる先進国の人口が約8億人32%を占めていた。先進国人口は、2000年に4億人増大し、約12億人となったが、19.5%を占めるにすぎない。他方発展途上諸国の人口は、1950年17億人、67.9%であったが、2000年に約50億人、占有率80.5%となった。発展途上諸国は50年間で33億人の人口増があったのである。現在の人口増が今後も続くとするならば、2050年の人口規模は約85億人となる。しかし先進諸国の人口は2～4億人減少し、発展途上諸国人口が世界人口の85%を超える予測となっている。21世紀の人口構成は、発展途上諸国での人口増大によって大きく変化するとともに、生産、流通、消費の経済システムの転換も図られることになる。アジア、南アメリカは巨大な生産基地になり、先進国が製品の消費地、金融・情報の発信地機能の構築である。アフリカは、現在の状況の変化が起こらない限り、一部の国・地域を除けば国際経済システムから取り残され、人口増大、大量失業、食糧不足、環境悪化などが繰り返されることになる。したがって21世紀は、富裕国と貧困国の格差が拡大することになるし、貧困国での人口増、富裕国での人口減という二極化現象が一層顕著になる可能性がある。

## 2. 人口増大の要因

20世紀後半の急速な人口増大の要因は、食糧をはじめとした生活手段が豊富に生産されるようになったこと、医療技術の発展、乳児死亡率の減少、平均余命の伸び、居住条件の改善などである。とくに科学技術の発展、交通・運輸・通信手段の発展は、生活手段のあらゆる国・地域への大量輸送・消費を可能にし、商品経済化を推進した。食糧生産は、農業生産における技術進歩が大きく寄与しているが、農業機械の発達、灌漑の整備、化学肥料の開発、農薬使用などによって増大した。

急速な人口増大を経験したインドは、1960年代からはじまった「緑の革命（green revolution）」によって農業生産増大が大きく寄与した。「緑の革命」は灌漑、化学肥料・農薬使用および高収獲種子の買い入れによって可能であった。「緑の革命」はインドの農業生産量を増大させ、人口増加を可能にしたのである。他方インド農業は、いわゆるアグリビジネスへの種子依存をもたらしただけでなく、農薬・化学肥料などの商品の購入を余儀なくされるとともに、農村における商品経済化の進展などによって、農民の所得格差拡大をもたらしたのであった。また近年は、アグリビジネスによるバイオテクノロジー・遺伝子組み換え作物の開発、あるいは高収獲作物の開発によって農業生産量の増大が可能になった。それは結果としてアグリビジネスの開発・技術および市場に依存する状況を作り出したのである。<sup>7)8)9)</sup>

20世紀は人口増大に伴う労働の種類、労働の場も飛躍的に拡大した。科学技術の進歩の中で労働の発現形態も大きく変わったのであるが、同時にいわゆる事務労働、サービス労働などの種類も増大し、人口増に伴う労働の場を与えた。保健・衛生・医療技術の発展は、乳児・幼児死亡率を小さくし、さらに平均余命を伸ばすことになった。すなわち20世紀の人口増大は、農業生産の増大、労働の場の増大、保健・医療・衛生技術の発展、居住の改善などの条件整備があったからである。

20世紀後半はこのような劇的な変化があったのであるが、これほどまでの人口増加には別の要

因も存在する。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカは、かつてイギリス、フランス、スペイン、ポルトガル、ベルギーなどのヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国あるいは日本などの植民地・従属国であった。それが第2次世界大戦後次々に独立し、自立的国民経済形成を目指した。しかし現実には資本、技術不足あるいは市場規模が小さいなどによって東アジア、南アメリカの一部の国・地域以外、経済発展・工業化から取り残されるという状況になっていた。同時に経済発展は進まないが人口だけが確実に増大するという事態も進行した。むしろ発展途上諸国地域での人口増大は、生産力発展の結果でもなく、労働力需要の増大でもない、貧困層の拡大という状況をつくりだしたのであった。<sup>10)11)</sup>

先進資本主義諸国は、20世紀後半から出生率が低下し、21世紀後半には確実に人口減少が進む事態となっている。人口増大は、生産力の増大によって促された側面があり、さらに生活必需品の量などの消費拡大をもたらす。しかし生産力増大、消費拡大は、地球の有限な資源を枯渇するような状況を生み出すことでもある。

発展途上諸国での人口増大は、特に深刻な問題となっている。それは人口増大に伴う労働の場の提供、あるいは消費拡大に対応する生産力拡大が進展していないことである。発展途上諸国で人口が増大する要因は、ラッペ・シェアマンが次のように述べている。

「貧困層が力（パワー）を奪われていることがしばしば子沢山に頼らざるをえない状況に彼らを追い込んでいく。実際、貧困層にみられる高い出生率は家族以外に生活保障の手段を与えない、あるいは奪ってしまう権力構造に対する防衛反応として最もよく理解できるものであろう。この観点からみると、急速な人口増加は、生存に必要な資源である土地、食糧、職や避妊手段を手に入れる基本的人権が広範に奪われていることの結果であるゆえに道徳的な危機なのである」<sup>12)</sup>

貧困層は生殖に対しての選択の自由をもっていないのである。その理由は、第1に、生活保障が生き残る子供たちに依存している。第2に、数人の子供たちが成人に達するのを確保するために多くの出産が行われる。第3に、避妊手段を含む保健サービス利用が都市に住む裕福な人々にほぼ独占されている。第4に、女性が結婚以外に選択肢をもたず、彼女の唯一の力の源泉が子供、とりわけ息子から得られる場合である。第5に、女性にとって家庭の外で教育と雇用の機会がほとんどないときである。<sup>13)</sup>したがって発展途上諸国の人口増大は、主に貧困層において顕著だったのである。

資本主義社会の人口増大に関してマッケンロートは、次のように述べている。「着実な人口増加は通常、政治的に強力かつ経済的に負担能力ある社会がみずから発達させた経済的・社会的文化的要素をさらに豊富にすることのできる余地を有しているところでは、どこでもおこる」<sup>14)</sup>。すなわちマッケンロートは、経済的に発展している社会が人口増大を可能にする、としているのである。しかし今日の人口増大の実体は、マッケンロートの指摘とは反対に貧しい発展途上諸国で生じているのである。すなわち豊かな国は、人口の停滞ないし減少傾向にあり、貧しい国が急速な人口増加で貧困層が拡大する、という2極化現象として生じている。

19世紀世界は、今日のような発展途上諸国における爆発的な人口増大を経験することはなかった。19世紀のヨーロッパは、資本主義的生産力発展の過程で人口が増大したのであった。さらに資本主義的生産力が増大した19世紀から20世紀前半は、アメリカ合衆国はじめカナダ、ブラジル、アルゼンチンなどへの移民が増大した時期であった。人口増大あるいは移民の増加は、マッケン

ロートが主張するように生産力発展、食糧供給などが飛躍的に増大したからである。また人口増大を可能にしたのは、生産力発展のための労働力需要が増大したからでもある。20世紀は科学技術の著しい発展があり、また植民地制度が世界の隅々にまで浸透し、熱帯・亜熱帯の食品がヨーロッパにもたらされた。ヨーロッパ諸国の食糧の安定的な確保は、人口増を可能にしたのであった。工業生産力の発展は新規労働力の供給を必要とした。もちろんこの間乳児・幼児死亡率の低下、医療技術・医薬品の発展、平均寿命の伸びなどが影響しているが、最も規定的な要因は経済的な発展にある。

20世紀における急速な人口増加要因は、資本主義発展過程及び第2次世界大戦後の発展途上国問題の複雑化過程をどのように捉えるかで問題の所在が異なる。もちろん今日の多くの議論は、マルサスのように生産力発展・食糧生産の限界から人口の絶対的増大を否定する立場と異なった考え方である。しかしマルサス的な視点が完全に否定されたのでもない。資本主義社会をはじめ発展途上諸国の生産力発展は、無制限的に拡大できるのではないことが、20世紀末の環境悪化、資源の有限・枯渇化現象によって明らかになってきている。それは一面でマルサス的な「食糧・資源の有限性」の応用でもある。したがってマルサス理論は形を変えて応用可能であるという「新マルサス」主義が台頭する根拠にもなっている。ただしマルサス理論は、19世紀の初めであり、今日のような科学技術・医療、情報・通信の発展がなかった時代のものであった。現代はマルサス理論をそのまま応用できるものではないことは共通の認識にある。とりわけマルサス理論は、19世紀末から20世紀の資本主義の急速な生産力発展によって顧みられることがなかったことも事実である。それは20世紀の経済学は、人口問題をそれほど深刻な問題として扱ってこなかったからである。<sup>15)</sup>

現代における経済学の課題としての人口問題の考察は、マルサス主義者のいうように生産力発展との対応で単純に人口を抑制すべきである、ということではない。今日の人口増大の主要因はアジア地域をはじめとした発展途上国にあることは明らかである。アジアを含む発展途上諸国は、生産力発展よりも人口増大率の方が高かったのである。また発展途上諸国の人口増大は、労働力需要拡大のもとで生じたのでもない。アジアではインドのように「緑の革命」が人口増大をもたらす要因になったのであった。中国は食糧生産の増加によって人口増大に対処した。インド、中国は食糧生産の拡大の下での人口増大であった。しかしアフリカ諸国の人口増大は、食糧生産の拡大によって引き起こされたのではない。今日多くのアフリカ諸国は、慢性的な食糧不足であり、飢餓も生じている。アフリカ諸国は、飢餓と戦争、あるいはエイズなどの種々な感染症が蔓延している中で人口増大となっている。食糧不足は先進国による援助物資によって一時的に凌いできた。トウモロコシ、小麦、ミルクなどの食糧援助は、多くのアフリカ諸国の食生活の転換を促し、より外国からの食料輸入に依存する構造を形成した。食料輸入のためには、外貨を獲得しなければならない。外貨の獲得のためには輸出商品の生産を必要とする。それがコーヒー豆、綿花、カカオ豆、パーム椰子などの輸出作物生産への転換をもたらした。輸出作物は、多国籍企業・アグリビジネスなどの市場支配によって生産コストをまかなえないような低価格輸出を余儀なくされる。アフリカ諸国にとって輸出を行うことは、コストをまかなえない、いわゆる「飢餓輸出」である。「飢餓輸出」は、アフリカ諸国にとって人口増大の経済的基盤が形成されないなかで生じている現象である。<sup>16)</sup> アフリカ諸国あるいは南アジアでの急速な人口増大は、すぐれて経済的状

況すなわち生産力発展が進展していないことによって生じている現象である。とりわけ貿易・国際分業あるいは直接投資の拡大などによる国際経済関係の進展は、経済発展を可能にした地域・国と経済発展から取り残された国・地域の二極化状況を作り出している。二極化は経済のグローバル化現象によって生じた現象でもある。

ヨーロッパ、日本などでの人口問題に関する主流派経済学の考え方は、発展途上諸国における人口増大、及び先進国における人口の減少を、市場システムが円滑に機能しえない状況を作り出す資本主義システムの「危機」と捉えている。しかし今日の世界システムは、グローバル化が進展する中での富・所得の不平等の拡大であり、いわば先進国国民は、発展途上諸国の作り出した富・生産物を消費することによって、この関係が維持されているともいえる。したがって今日の世界の人口問題とは、先進諸国民の人口抑制を行うことが必要であることを意味している。先進諸国民は、発展途上諸国でつくり出された安価な商品供給によって多くの商品・財を消費することが可能になっている。安価な商品の流通は、大量消費と大量廃棄を招いているのである。グローバル化の名による先進国主体の貿易・国際分業、投資のシステムは、発展途上諸国の労働と富の移転によってもたらされている現象でもある。したがって先進諸国の人口が減少すれば、発展途上諸国内部で人々の消費を拡大することが可能になるのである。こうした政策は、先進諸国主体の貿易・投資システムの転換すなわち WTO システムの転換の必要性でもある。

### 3. 人口問題の解決

かつての人口問題すなわち「生産力水準に比しての過剰人口の存在」は、人口移動・移民、戦争、疫病、飢饉などによって一時的に「調整」されてきた。いわば人口問題は、社会的要因と「自然的」要因によって調整されるメカニズムが働いているように見えたのである。さらにマルサスの理論に代表されるように人口問題は、食糧生産量あるいは生産力の絶対的水準との関連で調整されるものと考えてきた。とくにマルサスは、社会改善のための方法は、人類の進歩を阻害してきた要因を導きだすこと、そしてこれらの要因を除去する方法を明らかにすること、を目的として人口理論を提起した。その中で人類は絶えず生存資料を越えて増加しようとするが、食糧は自然の法則によって人類の増加に見合うだけの生産拡大が困難であるから、自ずから人類の増加が制限される。したがって人類の増加は食糧の生産量に規定されるが、当然のことながら食糧供給が増大すれば人口も増大することになる、と主張する。またマルサスは、人間の努力によって人口の過剰を抑制することができる、としている。その人間の努力は道徳的抑制である。こうしてマルサスは、食糧供給の絶対的制限の下では人間の道徳を重視することを提起する。その後マルサスの理論は、リカードをはじめマルクスなど多くの人々から批判される。しかしマルサスの提起した問題は、生産力水準の絶対的増大と「適正人口規模」の問題として「新マルサス主義理論」となって多くの賛同をえながら継続してきた。新マルサス主義者は、マルサスの理論をさらに複雑化してきているが、一部の理論には結局のところ人口の抑制を道徳的抑制としての結婚後の出産防止及び避妊に求めていくことになる。

これまでの経済学は、マルサスに代表されるように経済発展と人口増大の関係を明らかにし、



生産力発展あるいは食糧供給量から人口抑制は必然的であることを論理的帰結とする考え方があった。またマルクスのようにマルサスを批判しながら人口問題は資本主義的生産関係にあり、社会システムの問題として捉える考え方があった。マルクス主義経済学における人口問題は、資本主義的生産関係から生じる労働者階級の相対的過剰人口問題として位置づけ、社会システムが変換されれば問題が解決する。さらに人口問題とは、出生率、結婚率あるいは死亡率なども生産関係の従属変数として捉えようとしたのである。資本主義生産過程において労働者は、絶対的過剰、一時的過剰、あるいは停滞的過剰というような形態での過剰人口が生じる。すなわちマルクスは、人口問題とは資本主義発展の過程における労働者の相対的過剰人口問題として理解したのである。<sup>17)</sup>

19世紀の人口は、約13億人と今日の5分の1にすぎなかった。したがって当時の人口過剰という問題は、資本主義的生産関係における労働者の状態を示したのであった。さらに「過剰人口」はアメリカをはじめとした植民地移住で処理が可能な状況にあった。イギリスは植民地アイルランドで生じたジャガイモ飢饉によって大量の労働者・農民のアメリカ移住を促した。イギリスの海外移民は1821年から1880年までの60年間で710万人にまで達している。<sup>18)</sup>

イギリス以外にも当時のヨーロッパは、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどのいわゆる植民地、後の「移民国家」に向けて大量の移住が行われた。因みにアメリカ合衆国が独立した段階での人口は、380万人程度であった。独立後さらには工業化の進展及び綿花・トウモロコシ、小麦などの原料・食糧生産の増大は大量の労働力需要をもたらしたのであった。もちろんアメリカ移民は、先住民の大量殺戮などを行うことによって広大な土地を取得し、スペイン、フランス、イギリスなどの植民地宗主国向けの原料・食糧の供給地を形成した。アメリカ南部を中心とした原料・食糧生産は、アフリカからの奴隷労働などによって労働力不足を補うことであった。その後アメリカ合衆国は、イギリスなどからの被投資国として位置づけられ、次々に新しい産業が導入され、イギリスを凌ぐ工業国家として位置するようになる。こうして当時のヨーロッパの「過剰人口」（土地なし農民、低賃金労働者、都市失業者などを含む）は、アメリカなどへの移住によって問題の一時的解決が図られていったのであった。<sup>19)</sup>

いわゆるヨーロッパ、アメリカなどでの資本主義的生産システムの進展は、やがて自由貿易を媒介とした「帝国主義」段階に入り、経済学も経済成長の施策、労働者の福祉あるいは「植民地」経営などに焦点があてられるようになった。またヨーロッパを中心として「社会主義」思想・運動の浸透は、経済学をしてこれらの思想への対抗としての理論構築に重点が移っていった。いわゆる主観価値説を理論的基礎とした新古典派経済学の台頭である。こうした状況から経済学における人口問題は、マルサス及びその後の新マルサス主義者以外には経済学の重要な課題として位置づけなかったのである。

中国においても状況は似通っている。中国は1949年の革命以降、近代化の道を探ろうとしたのであるが、同時に「社会主義」社会建設も狙上りのほった。それは中国をして独自の「社会主義」社会の確立を目指すものであった。中国は旧ソ連との間で「社会主義」社会建設を巡る論争を通じて独自路線の選択を余儀なくされたのである。中国の「社会主義」社会は、「生産関係」を主体として建設する方向が提起されたのであった。「生産関係」説の実践は、毛沢東の「人口論」より「人手論」と呼ばれた人口増大政策である。毛理論・実践に対しては、当時の北京大学の学長・馬寅初からマルサス理論を応用した批判がなされた。しかしこうした理論は抹殺され、

毛理論が浸透した。中国は急速に人口増大したのである。人口増大とともに農業生産も増大した。巨大な人口を維持する農業生産基盤を形成したのであった。しかしあまりにも急速な人口増大は、農業での過剰人口、労働者の過剰、都市人口の肥大化、所得水準の停滞などの現象となった。中国政府は人口増大政策から人口抑制政策への転換を余儀なくされた。人口抑制政策は、「計画出産」いわゆる「一人っ子政策」あるいは都市と農村住民の移住制限である「戸口制度（戸籍制度）」の実施である。中国は、こうした人口抑制政策が実施されているが依然として人口過剰の状況にある。農村は人口の70%を占めており、そのうち約3億人が過剰とされている。農民は工場・建設労働者あるいはサービス産業などに転出するか、上海、北京、深圳、広州などの都市への出稼ぎによって糊口をえなければならなくなっている。大量の過剰農民の存在は、低賃金労働を支え、輸出産業の国際競争力維持を支えている。さらに中国は近年大学進学率が増加し、学生数は2500万人を超えた。高学歴社会への移行は新しい雇用・就業問題を引き起こすだけでなく、人口政策そのものの転換をはからなければならない事態を招いているのである。

人口問題は、経済学としては歴史的問題の位置づけであり、生産力発展との関連で論じられてきた。生産力の発展及び資本主義の歴史は人口増大を伴ってきた。とりわけ近代資本主義社会における生産力発展は、人口増加率を上回ってきたのであった。したがって人口問題は、生産力発展の下での労働力需要をみたすものとして、また生産された商品の需要・市場を拡大する担い手として位置づけられてきた。すなわち生産力発展は人口増大を社会的な問題として顕在化する環境を後景に退ける状況が形成されていたのである。それは19世紀資本主義及び20世紀前半の資本主義発展であった。20世紀後半の資本主義はこれまでとは異なった世界に突入した。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの旧植民地が次々に独立し「自立的国民経済」形成をスローガンとして掲げたのである。旧植民地はヨーロッパ諸国、日本など宗主国の食糧供給基地として、販売基地としてさらには過剰人口の処理地として位置づけられてきた。第2次世界大戦後の植民地・従属国の相次ぐ独立は、植民地が宗主国の手から離れ、宗主国と対立する構図さえ生じるようになった。その結果ヨーロッパの「過剰人口」あるいは移民は、かつての植民地から再びアメリカ合衆国へ向かわざるをえなくなった。また旧ソ連に続いて東ヨーロッパ諸国が「社会主義社会」建設をこころざすことになった。ここでも資本主義世界の構図は大きく変化したのである。資本主義世界は絶えざる生産の拡大、市場の拡大を求める傾向がある。ところが東ヨーロッパにおける「社会主義社会」の建設は、資本主義にとって絶対的な市場の拡大を困難にすることになる。いわば第2次世界大戦後の資本主義は市場の絶対的拡大を制限する状況から出発しなければならなかった。同時に人口問題も変化するようになった。例えば第2次世界大戦前のドイツは、チェコ、スロバキア、ポーランドなどの東欧諸国からの出稼ぎ、移民労働者などを受け入れることによって低賃金労働部門を支えてきた。それが第2次世界大戦後は流入困難になったのである。そこで当時の西ドイツは、トルコ、ギリシア、ポルトガルなどの労働力を利用する政策を採用することになったのである。いわゆるガスト・アルバイターといわれる外国人労働力の利用である。1974-75年恐慌を契機として、ドイツのガスト・アルバイター問題は転機を迎える。不況の長期化は労働力過剰問題を生じたのであった。さらに1989年の東ドイツ共産党政権の崩壊は、西ドイツによる東ドイツの吸収という事態となった。西ドイツは東ドイツからの安価な労働力流入によって、再び「労働力不足」問題は解消したのである。労働力不足問題の解消は、同時にガスト・アルバ

イターの過剰という一層深刻な現象となったのであった。それはガスト・アルバイターの本国への送還問題、定住化・市民権獲得政策の拡大、子弟の教育問題、社会保障の適用問題、文化・伝統・宗教などの異文化の適用政策などの諸問題を生じさせているのである。ドイツのガスト・アルバイター問題は、フランス、オランダ、ベルギー、あるいはイギリスなどの外国人労働者にも同様な課題として現れている。<sup>20)</sup>

20世紀は2度の世界大戦をはじめとして絶えざる戦争の世紀であった。また20世紀は科学技術の発明、交通・通信・情報手段の発展など資本主義的経済成長が急速に進んだ世紀でもあった。同時に20世紀は旧ソ連をはじめとした東欧諸国での「社会主義」政権が登場し、資本主義と対抗する社会システムを建設する目標を立てた。しかし旧ソ連・東欧諸国の「社会主義」社会は、アメリカ・ヨーロッパの資本主義システムに生産力発展で遠く及ばないことが明らかになった。さらに20世紀後半は、ヨーロッパ、日本などによるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカに対する旧植民地システムが崩壊した。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカは新たな独立国として世界市場を構成することになった。<sup>21)</sup>

こうして資本主義世界市場は、新たな編成を迫られたのであった。資本主義の発展は他方で異常なまでの人口増大をもたらした。世界の人口は、そして現在67億人となり、20世紀特に世紀後半から今日まで40億人の人口が増大した。生産力発展に対応するかのように人口が増大したのであった。

今日急速に対応しなければならない人口政策は、発展途上諸国における貧困の撲滅である。発展途上諸国の人口増大の重要な要因は、貧困のために子供を産むことであった。たくさん子供を産むことは、「稼ぎ手」をつくり出すことであり、同時に乳児死亡あるいは栄養失調などで失う子供を補充することであった。したがって貧困が解消されれば「子だくさん」は必要なくなる。またインドのケラーラ州の事例は、貧困であっても教育が行き渡れば人口増大を抑制することが可能であることを示している。したがって発展途上諸国での人口爆発を抑制するためには、貧困をなくすこと、教育を拡充していくことが必要であり、そのための支援を先進国が行う必要があることになる。また発展途上諸国は住民の暮らしあるいは食料を確保する政策を実施することが求められる。少なくとも住民が自給できるような食料生産を行うことである。こうした政策は当然のことながら現在のWTOシステムへの批判であり、同時に多国籍企業による世界的な生産配置、貿易取引を否定することである。公正な市場取引が行われる世界は、発展途上諸国にとって利益は小さい。むしろ食糧をはじめとする自国の生産システムの維持・拡大こそ貧困や飢餓をなくす道なのである。

#### 注

- 1) Malthus, R (1826) *An Essay on the Principles of Population*. 邦訳『人口の原理』, 大淵寛, 森岡仁, 吉田忠雄, 水野朝夫訳, 中央大学出版局, 1985年。
- 2) レスター・ブラウン『飢餓の世紀』小島慶三訳, ダイアモンド社, 1995年, 参照。
- 3) ロイド・ティンバレイク『アフリカはなぜ飢えるのか』アフリカ問題研究会訳, 亜紀書房, 1986年, 参照。

同書によればアフリカの貧困の原因は、植民地化の歴史, 先進国による援助の利害, 人口の増大, 砂漠化などの土地利用の失敗, 輸出作物への転換と自給作物の減少, 人種差別政策, 紛争・内戦など

による難民の増大に求めて分析している。さらにアフリカに希望はあるかとして、貧困からの脱却は、先進国援助の有効利用、農民の組織化と干ばつなどへの環境対策あるいは自然との調和などが必要である、としている。

- 4) 「飢饉」の原因が何かについての分析は、次を参照。  
スティーブン・デブロー 『飢饉の理論』松井範惇訳、東洋経済新報社、1999年。
- 5) 「アフリカ危機」の現状については、次を参照。  
宮本正興・松田素二編『現代アフリカの社会変動』人文書院、2002年。
- 6) 以下の統計数字は次の資料によっている。  
『人口統計資料集』国立社会保障・人口問題研究所編。  
『世界の統計』総務省統計局、2008年。
- 7) アグリビジネスによる農業・食料支配および環境破壊に関しては、次を参照。  
F. マグドフ・J. B. フォスター・F. H. バトル編『利潤への渴望』中野一新監訳、大月書店、2004年。
- 8) インドの貧困問題に関しては次を参照。  
アマルティア・セン『貧困と飢饉』黒崎卓・山崎幸治訳、岩波書店、2000年。  
アマルティア・センはインドの貧困の原因を分析しているが、その中で貧困と人口増大はパラレルでないことをインドのケララ州の例から明らかにしている。ケララ州はインドで所得の低い地域であるが、他の州に比べると人口の増加率が低い。その要因は教育の浸透にあるとしている。  
アマルティア・センの方法論を踏襲してインドの貧困分析を行っているのが、次の文献である。  
ムケシュ・エスワラン、アショク・コトワル『なぜ貧困はなくなるのか』永谷敬三訳、日本評論社、2000年。
- 9) インドの「緑の革命」に関しては、成功点と問題点が指摘されるようになり、今後は「緑の革命」ではなく、「常緑革命」を提唱している。「常緑革命」は「緑の革命」の延長線上にあり、環境との調和をはかり、有機農業、バイオ農業生産などを取り入れた生産性向上を目指すものとしている（『日本経済新聞』2008年9月6日）。
- 10) アフリカの貿易状況および問題点については、次を参照。  
マイケル・バラット・ブラウン『アフリカの選択』塩出美和子・佐倉洋訳、つげ書房、1999年。
- 11) オックスファム・インターナショナルは、現在の貿易システムは発展途上諸国に不利に働いており、その是正のためには「公正貿易」システムの導入が必要である、と主張している。「公正貿易」になれば少なくとも発展途上国の貧困の重要な原因となっている、輸出による不利益を改善し、農民の所得増大が期待されるのである。「公正貿易」の追求は、WTOシステムの否定であり、発展途上諸国主体の貿易システムの浸透を意味している。（オックスファム・インターナショナル『貧富・公正貿易・NGO』渡辺龍也訳、新評論、2006年。）  
なおフェア・トレードに関しては、次を参照。  
マイケル・バラット・ブラウン『フェア・トレード』青山薫・市橋秀夫訳、新評論、1998年。
- 12) ラッペ・シェアマン『権力構造としての人口問題』戸田清訳、新曜社、1998年、5ページ。
- 13) ラッペ・シェアマン、同上書、5ページ。
- 14) マッケンロート『人口論。人口の理論・社会学・及び統計学』邦訳、石南國他訳、中央大学出版部、1985年。
- 15) マルサス理論を応用したのが J. S. Mill であった。  
Mill J. S. (1848) *Principles of Political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy*. 邦訳 J. S. ミル『経済学原理』末永茂喜訳、岩波文庫、1959年。  
なおミルの人口論については、次を参照。  
岩田勝雄「J. S. ミルの人口論」『立命館経済学』第54巻第1号、2005年5月。
- 16) 援助の経済的意義に関しては、岩田勝雄『現代国際経済分析論』晃洋書房、2006年、第7章参照。
- 17) Marx. K (1867) *Das Kapital*. 邦訳『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』第23巻a, 810ページ

ジ、参照。

過剰人口を含めて労働力移動に関する研究は、次を参照。

ロビン・コーエン『労働力の国際的移動』清水知久訳、明石書店、1989年。

18) ミシェル・ボー『資本主義の歴史』筆宝康之・勝保誠訳、藤原書店、1996年、151ページ。

19) 移民に関する研究については、次を参照。

ギ・リシャール『移民の1万年史』藤野邦夫訳、新評論、2002年。

Castles S. Miller M. J. (1993) *The Age of Migration*. The Macmillan Press.

邦訳『国際移民の時代』関根政美・関根薫訳、名古屋大学出版会、1996年。

20) たとえばイギリスにおける人口問題は外国人移民の増加にあることを分析したのが、佐久間孝正『移民大国イギリスの実験』勁草書房、2007年、である。

同書で佐久間は、移民の大量流入が文化、地域政策、教育、社会保障制度などに与える影響が大きいことを明らかにしている。また移民流入は、移民者の貧困および社会的排除が新たな社会的問題として登場してきていることを指摘している。

ヨーロッパ全体の移民状況については、次を参照。

D. トレンハルト『新しい移民大陸ヨーロッパ』宮島喬他訳、明石書店、1994年。

21) 20世紀の歴史については、次を参照。

エリック・ホブスボーム『20世紀の歴史・上下』河合秀和訳、三省堂、1996年。